

(別紙様式2)

平成 29 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：北海道
農 業 委 員 会 名：幕別町農業委員会

I 農業委員会の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	31	22,469				22,500
経営耕地面積	85	18,959	13,189	54	5,716	19,044
遊休農地面積	0	0				
農地台帳面積		23,311	22,863		446	23,311

- ※ 1 耕地面積は、平成30年1月に北海道農政事務所が公表する「平成29年市町村別耕地面積」の耕地面積を記入する。
- ※ 2 経営耕地面積は、2015農林業センサスの「2農業経営体」の「(7)経営耕地の状況」に基づいて記入する。
- ※ 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による平成29年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する農地の総面積を記入する。

	農家数(戸)
総農家数	532
自給的農家数	7
販売農家数	525
主業農家数	445
準主業農家数	4
副業的農家数	76

- ※ 2015農林業センサスの「3総農家数等」の「(1)総農家数及び土地持ち非農家数」、「4販売農家」の「(1)主副業別農家数」に基づいて記入する。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,573
女性	685
40代以下	522

- ※ 2015農林業センサスの「4販売農家」の「(7)年齢別農業就業人口」に基づいて記入する。

	経営数(経営)
認定農業者	491
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	4
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

- ※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	17	17	4	1		3	8	25
認定農業者	—	12	4	1		3	8	20
女性	—	2						2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	19			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	22,500 ha	21,313 ha	94.7 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による農地の受け手の確保、有効利用を図ることが課題。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成 29 年度の目標及び活動計画

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
21,375 ha	21,279 ha	69 ha	99.55 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構の利用の推進 ①町農業振興公社、道農業公社等関係機関との連携した利用調整の推進 ②広報、HP等による事業の啓発
活動実績	H29.4～H30.3 毎月1回～3回、利用調整会議へ農業委員が参加。前段で農地の出し手等希望者に対し、地区担当委員が個別に相談受付を行った。 H30.1 広報特別委員会 農地中間管理事業の借受希望申し出について記事を選定。 H30.3 農業委員会だよりを農協、共済等へ送付し周知。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町農業振興公社との連携を図り、農地中間管理機構への利用権の設定へつなげることができた。
活動に対する評価	利用調整にあたり、制度利用希望者や農地の出し手等に対し個別相談・現地確認を実施するなど決め細やかな活動を実施。担い手への農地の集積に貢献することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26 年度新規参入者数	27 年度新規参入者数	28 年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	7 経営体
課 題	一部地域では担い手の規模拡大意欲が強く、新規就農者を受け入れることができる地域に偏りがある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
2 経営体	0 経営体	0 %

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規就農対策の推進として、町振興公社及び関係機関との連携を深める。 4月～3月 まくべつ農村アカデミー事業 ・後継者対策として、Uターンによる親元就農希望者への相談・助言、情報提供を行う。
活動実績	H30.2 まくべつ農村アカデミー事業フロンティアコース評価審査会 H30.3 青年等就農計画認定審査会議

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本年度は、まくべつ農村アカデミーの修了者、青年等就農希望者がなく、新規参入者を迎えることができなかった。
活動に対する評価	本年度は新規就農者がいなかったが、次年度希望者がいるため、賃貸できる農地を調整中。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	22,500 ha	0 ha	0 %
課 題	近年の台風や長雨による気候の変動により、水はけや地盤の関係で耕作条件が不利な農地の増加が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24人		9月		10月	
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、路上より目視による巡回調査を実施する。遊休農地化している場合は、当該農地等の状況を更に詳しく確認し、写真による記録を撮り地図等に記録する。 2 調査区域は、担当地区ごとに農業委員が実態の確認を行い把握する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月					
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		21人		9月		10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 —		調査結果取りまとめ時期 —			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	○低利用となっている農地の所有者と、その農地の近隣耕作者への働きかけ ○受け手が見つからない農地の所有者と、耕作地を探す受け手との調整					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地0で、目標を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員の調整活動により、低利用となっていた農地を遊休農地化する前に担い手につなげることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	22,500 ha	0 ha
課 題	経営移譲により、後継者へ転用の制度に関する情報が伝わっていない可能性がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月に実施の農地パトロールの際、違反転用等の状況調査及び実態把握を行う。 農業委員会だより、HP等により農地転用制度の啓発を行う。
活動実績	9月月間農地パトロール 農業委員会だよりによる啓発(3月・10月)
活動に対する評価	本年度の活動を通じ、農地パトロールの際、調査に併せて啓発を実施する必要性が指摘された。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 86 件 うち 許可 86 件 / 不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認及び許可要件の審査確認並びに現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページ掲載により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 21 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認及び許可要件の審査確認並びに現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及びホームページ掲載による公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		72 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		47 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		31 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	報告義務の認識の欠如 報告書提出の失念	
	対応方針	文書により報告書提出の周知を行う。 許可書の交付時に周知する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	415 件
		公表時期	平成30年2月
	情報提供方法	HPで公表、農業委員会だよりに掲載	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	248 件
		公表時期	平成30年2月
	情報提供方法	農業委員会だよりに掲載	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	22,500 ha
		農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく権利設定等を踏まえデータを毎月更新。	
		公表:フェーズ2による	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 2 件

提出先及び提出した意見の概要	幕別町	①農業被害に対する支援 ②地域の実態に即した担い手への農地集積の推進及び農家戸数減少への取り組み ③農業基盤整備事業予算の確保 ④農業機械のICT(情報通信技術)の同友について
	北海道農業会議	⑤有害鳥獣の駆除対策 ⑥日欧EPA等国际通商交渉 ⑦農業委員会関係予算の確保

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している